

平成 29年 09月 05日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書
【平成29年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称 環境負荷の低減による超寿命新民法

グループの名称 一般社団法人全国新民法推進協会

直近採択グループ番号 ---

(グループ代表者)

代表者名 川上 幸生 代表者印
代表者所属先 一般社団法人全国新民法推進協会
代表者所在地 東京都港区北青山2-7-26
代表者電話番号 03-6890-0989

(グループ事務局)

事務局事業者名 一般社団法人全国優良工務店支援協会
事務局担当者名 大沼 勝志 印
事務局郵便番号 107-0061
事務局所在地 東京都港区北青山2-7-26
事務局電話番号 03-6860-6906
事務局FAX 025-201-7989
事務局担当者E-mail shinminkagg@gmail.com

1. 地域型住宅の名称(必須)	環境負荷の低減による超寿命新築家
2. グループの名称(必須)	一般社団法人全国新築家推進協会
3. 直近採択グループ番号(必須)	—
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	全国
5. 結成年(必須)	2017 年
6. グループ代表者名(必須)	川上 幸生
7. グループ代表者の所属先(必須)	一般社団法人全国新築家推進協会
8. グループ代表者所在地(必須)	東京都港区北青山2-7-26
9. グループ代表者電話番号(必須)	03-6890-0989
10. グループ事務局事業者名(必須)	一般社団法人全国優良工務店支援協会
11. グループ事務局担当者名(必須)	大沼 勝志
12. グループ事務局郵便番号(必須)	107-0061
13. グループ事務局所在地(必須)	東京都港区北青山2-7-26
14. グループ事務局電話番号(必須)	03-6860-6906
15. グループ事務局FAX番号(必須)	025-201-7989
16. グループ事務局担当者E-mail(必須)	shinminkagg@gmail.com

(構成員数)		(構成員を含まない理由)
I. 原木供給	6	
II. 製材・集材製造・合板製造	5	
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)	1	
IV. プレカット	2	新築家のブランドコンセプトとしてハンドプレカット(手刻み)を推奨しているため
V. 設計	5	
VI. 施工	5	
VII. 木材を扱わない流通	0	
VIII. I～VII以外の業種	2	

A. 使用する地域材に関する事項 (必須)	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称		国内・国外	
			番号記入欄			
	<input checked="" type="checkbox"/> 合法木材証明制度を利用する	全国		3	国内	
	<input type="checkbox"/> 合法木材証明制度を利用する	国外		3	国外	
	<input type="checkbox"/> PEFC認証制度を利用する	国外		2	国外	
	<input checked="" type="checkbox"/> SGEC認証制度を利用する	全国		2	国内	
	<input type="checkbox"/> FSC認証制度を利用する	全国		2	国内	
	<input type="checkbox"/> FIPC認証制度を利用する	全国		2	国内	
	福岡県産木材	福岡県		福岡県産木材認証事業体認定	1	国内

※以下該当の1、2、3の番号を番号記入欄に記入してください。
 1. 都道府県の産地認証制度等によるもの
 2. 民間の第三者機関による認証制度(FSC、PEFC、SGEC等)
 3. 林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)」に基づき合法性が証明されるもの
 4. クリーンウッドに基づき合法であることが確認された木材・木材製品(合法伐採木材等証明)

B. 平成29年度における補助対象の木造住宅 の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、 三世代同居対応加算要望戸数(必須)	長寿命型(長期優良住宅) 経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)		0	戸		
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸		
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸		
		申請が未確定(上限100万円)		0	戸		
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	0	戸		
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)	0	戸		
	長寿命型(長期優良住宅) 未経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)		2	戸		
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	2	戸		
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸		
		申請が未確定(上限100万円)		3	戸		
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	3	戸		
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)	0	戸		
	高度省エネ型 (認定低炭素住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)		0	戸		
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸		
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸		
		申請が未確定(上限100万円)		2	戸		
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	2	戸		
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)	0	戸		
	高度省エネ型 (性能向上計画認定住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)		0	戸		
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸		
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸		
		申請が未確定(上限100万円)		0	戸		
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	0	戸		
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)	0	戸		
高度省エネ型(ゼロ・エネルギー) 経験工務店(4戸(8戸)以上)による申請戸数	申請が確実(上限150万円)		0	戸			
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸			
		上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸			
	申請が未確定(上限150万円)		0	戸			
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	0	戸			
		上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)	0	戸			
高度省エネ型(ゼロ・エネルギー) 未経験工務店(4戸(8戸)未満)による申請戸数	申請が確実(上限165万円)		0	戸			
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸			
		上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸			
	申請が未確定(上限165万円)		0	戸			
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	0	戸			
		上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)	0	戸			
C. 平成29年度当初予算における補助対象の 優良建築物の申請要望棟数及び床面積	優良建築物の申請棟数	申請が確実	0棟	/			
			0㎡				
		申請が未確定	0棟				
			0㎡				
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者に おける補助対象戸数の配分ルール(必須)	各工務店に最低1戸を割り振る。追加要請を含め、各工務店の限度戸数内で先着順に配分する。						
E. 平成28年度の執行状況(必須)	長寿命型(長期優良住宅)						
	当初予算	採択戸数	戸	交付申請戸数	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	戸
	補正予算	採択戸数	戸	交付申請戸数	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	戸
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)						
	当初予算	採択戸数	戸	交付申請戸数	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	戸
	補正予算	採択戸数	戸	交付申請戸数	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	戸
	高度省エネ型(性能向上計画認定住宅)						
	当初予算	採択戸数	戸	交付申請戸数	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	戸
	補正予算	採択戸数	戸	交付申請戸数	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	戸
	高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)						
	当初予算	採択戸数	戸	交付申請戸数	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	戸
	補正予算	採択戸数	戸	交付申請戸数	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	戸
優良建築物型							
当初予算	採択棟数	棟	交付申請戸数	棟	完了実績(竣工予定含む)棟数	戸	
当初予算	採択床面積	㎡	交付申請床面積	㎡	完了実績(竣工予定含む)床面積	㎡	

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 環境負荷の低減による超寿命新民法	(地域型住宅供給対象地域) 全国
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 一般社団法人全国新民法推進協会	(結成年) 2017年
3. 過去のグリーン化事業採択グループ番号(必須)	---	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定		
【平成29年度対応方針】		◎、○ 記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	長期優良住宅基準を前提に耐震性能、断熱性能を重要視する。断熱性能に関しては、気象条件に見合ったエネルギー性能(消費量)を適切に策定するために当初は4地域もしくは5地域に消費量を合わせる必要があると思うが、それ以外の地域に関してはグループの検討課題として各地域に合わせた基準数値設定を中長期的に策定する。	○
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	在来工法を軸に、構造材は基本的にハンドブレカット(手刻み)を推奨する。ハンドブレカット技術の保存・向上・育成を促進する。需給バランスを考慮して地域材と合法木材の使用を認めるが、大前提として古民家を解体して得た古材を随所に用いる様式を構築する。	◎
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	物理的に経年劣化の起こりにくいデザインを重視しつつ、長期循環型社会構築を達成できるデザインを推奨して構築する。古材のあらしを多様し、懐古的で普遍的な建築文化を維持できるようなデザインとし、そのルールを推敲していく。	◎
④①～③の背景	各地域の気候差異が顕著ゆえに、数値基準の設定は要調整。様式や建て方、意匠性に関しては、日本独自の和風建築文化を軸に古材を活用することで得られる日本独自文化が育んだ美意識への懐古をベースコンセプトとして広く普及を図りたいと考えている。真壁の採用や漆喰塗り、その他梁(古材)のあらしなどを随所にちりばめることで、精神的に落ち着く空間作りと飽きない意匠性をご提供することで長期循環型社会の構築を目指しているため。	◎
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		
イ. 効率的な住宅生産体制の整備		
【平成29年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①-1 用材の寸法規格化	■ 行っていない □ 行っている → 内容:	
①-2 使用建材の統一	□ 行っていない ■ 行っている → 内容: 県産材認証証明を取得できる木材と一部合法木材の併用使用を認め、主要構造部で60%以上を使用する。その他、主要構造部で古材の活用を促進させ、その理念を共有する。	◎
①-3 標準仕様の設定	■ 行っていない □ 行っている → 内容:	
②-1 建材・資材調達共同化	■ 行っていない □ 行っている → 内容:	
②-2 調達事務の合理化	■ 行っていない □ 行っている → 内容:	
③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	□ 行っていない ■ 行っている → 内容: 技術部会を設置し、基準以上の外皮性能・気密性能を確保できるように研修と情報共有を技術委員会を通じて実践する。資材調達共同化、調達事務合理化は中長期的検討課題とする。	
④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	□ ない ■ ある → 内容: 総務委員会と技術委員会を定期的に開催できるように支援し、すべての会員が同一ベクトルで新民法ブランドを確立できるようにサポートしていく。	
b.		
① グループの信頼性向上に向けた施工基準	□ ない ■ ある → 内容: 新民法では長期優良住宅基準として必要なUA値を各地域区分での最低必要数値より1ランク上げた数値を達成目標数値として採用し、共有する。	○
② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	■ ない □ ある → 内容:	
③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	■ ない □ ある → 内容:	
④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	□ ない ■ ある → 内容: リリース済の新民法ブランドHPによる認知。加えて全国の会員が共通して使用できるようなパンフレットの作成を検討。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 環境負荷の低減による超寿命新築家	(地域型住宅供給対象地域) 全国
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 一般社団法人全国新築家推進協会	(結成年) 2017 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	---	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取り組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成29年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	グループとして共通システムの採用を検討しており、グループとしてのルールは未策定です。来年度に向けて技術委員会を通じて決定予定です。	
①	住宅履歴情報の蓄積	◎
①-1	内容・蓄積の共通ルール <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
①-2	情報サービス機関の活用 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
①-3	履歴情報蓄積の確認手法 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
②	メンテナンス基準の整備	
②-1	点検の共通ルール <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
②-2	補修の共通ルール <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
②-3	点検補修実施の確認手法 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
③	住まいの管理	
③-1	住まい管理勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 一般社団法人住教育推進機構(関連団体)と連携し、普及・啓蒙を図る。	◎
③-2	DIY体験会等の実施 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
③-3	その他の相談会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 経年劣化を減減させるためのリフォームセミナー等を開催し、OB客の相談に応じる。	○
④	維持管理委員会等の設置 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 技術委員会の下部組織として設け、会員間の知識・管理・施工情報を共有する。	○
⑤	その他の維持管理の手法 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
b		
①	グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 本会会則【第14条】の二に準じる。	○
②	過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 技術委員会が定期委員会開催時に随時実施していく。	○
その他	※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	

エ. グループの技術力の向上

【平成29年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①	未経験工務店等への施工技術研修会等の開催 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 他会員の建築途中の見学会を開催すると共に、当該見学会を通して技術基準を共有する。	○
②-1	品質管理のための共通ルール <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
②-2	上記共通ルールが守られていることの確認手法 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
③-1	需給計画の策定 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
③-2	技術力向上のための中長期的な計画 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 当会で主催する「平成の大工棟梁検定」の開催を通じて、職人育成と技術継承を推進する。	◎
④	③に基づく業種ごとの合理化の取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 木材加工分野でのみ、ハンドブレカット技術者の育成や工場の開設補助を通じて合理化を目指す。	○
b		
①-1	省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数 昨年度までの終了者数 9 今年度の参加目標人数 3	◎
①-2	省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数 昨年度までの終了者数 4 今年度の参加目標人数 2	
②	省エネ技術講習会への参加促進のための取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 講習会への参加意義を会員に認知してもらい、開催告知などの情報提供を実施する。	◎
c		
①	新たな技術等の導入 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
②	新たな技術等の開発 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
その他	※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 環境負荷の低減による超寿命新民法	(地域型住宅供給対象地域) 全国
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 一般社団法人全国新民法推進協会	(結成年) 2017年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	---	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

キ. グループが取り組む木造住宅・建築物の特徴

※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。

※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。

認定低炭素住宅に関して、ゼロエネ住宅に代表されるエネルギー向上設備仕様 relies するのではなく、配置・通風・採光計画を十二分に検討し、在来工法住宅自体の一定水準以上の性能を確保する。総じて、お客様が長期間に亘って快適に暮らせる家作りに取り組むこととする。

- 通風計画では、シンプルな間取りをベースに高低差のある窓配置や通風ルートを入念にシミュレーションした窓配置を設計に取り入れ、最大効果を得られるように計画する。
- 採光計画では過度の照明設備に頼ることなく、日照角度を入念にシミュレーションした上で開口部を設けることで、最大効果を得られるように計画する。
- 断熱性能を最大限発揮できるような技術的な施工指導に加え、気密施工に関しても技術委員会にて推敲し、情報を共有し実践する。